

辺野古での米軍新基地建設の中止と、沖縄防衛局と海上保安庁の取材妨害と 抗議行動への弾圧行為をやめるよう求める特別決議

政府は沖縄県名護市の辺野古で新しい米軍基地の建設を強行している。普天間飛行場の代替施設の県外移設を求める声が県民の大多数になっているにもかかわらず、「普天間の危険性の除去」だけを名目に工事を始めていることは断じて許されない。辺野古の海にはジュゴンをはじめ絶滅にひんしている海洋生物も確認されており、辺野古新基地建設は民意にも自然保護にも反している。政府は沖縄県民の声を率直に受け入れ、ただちに工事を中断すべきだ。

建設工事の強行と同様に許し難いのが、取材活動と市民による抗議行動への弾圧である。海上保安庁は報道機関を乗せた船に対しゴムボートを急接近させて写真撮影を妨害するなど、悪質で危険きわまりない行為を続けている。取材船につきまとい、ビデオカメラを向けて威嚇するかのよう執拗に撮影を行うことも常態化している。

また、抗議船やカヌーによって建設に抗議する人たちに対して急接近や直前を横断するなど、「海の警察官」にあるまじき不法行為を繰り返し行っている。カヌー隊に対しては「制限水域」に近づいただけで何の法的根拠も示さず拘束するという暴挙を幾度となく行っている。

新基地建設は県民の実質的な合意もないまま、私たちの納める税金で行われ、沖縄県民だけでなく全国の関心を集めている。強引な建設に反対する権利が市民にはあり、その現場で何が起きているのかを知らせることは国民の知る権利に奉仕する報道機関の責務である。海上保安庁による取材妨害は、市民による正当な抗議活動が暴力的に弾圧されている現実を多くの人々に伝えようとする報道機関への弾圧であり、絶対に許されない。

海上保安庁は防衛局と米軍を守るために存在しているのではない。海上における国民の安全をまもるためという本来業務に立ち返り、辺野古での弾圧活動から手を引くべきである。また沖縄防衛局は米軍の利益のためにひたすら民意を無視する自らの行為の愚かさに気づくべきだ。 以上

2014年9月27日

日本マスコミ文化情報労組会議 第53回定期総会